

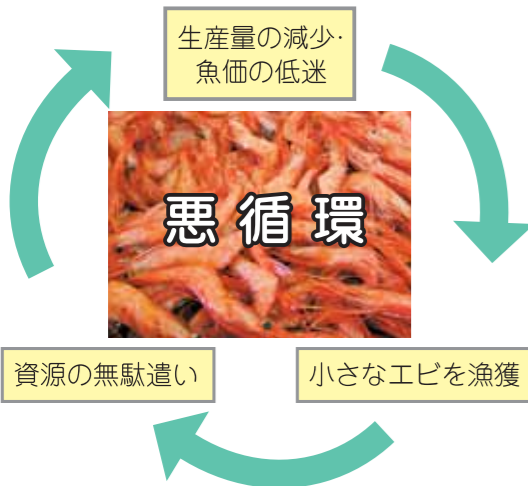
# 魅力ある水産業の再生に向けた3つの柱

## 水産資源の回復と維持

将来にわたって安定した漁獲を得るための水産資源の回復

内水面漁場の環境の保全

石川県独自の資源管理ビジネスモデル（アマエビの事例）



### 漁獲規制と収益改善策を組み合わせた対策

- 1 資源調査の強化及び資源の適正な利用方法を提案  
小エビの資源調査を行い資源動向を早期に把握するとともに、資源調査に基づく適正な網目サイズ・操業期間などを提案
- 2 鮮度保持手法の改善による販売単価の向上など、規制に伴う漁獲減による減収を補う取り組みを提案

### 資源管理ビジネスモデルの実践



外来魚の駆除（ウグイ稚魚を飲み込むコクチバス）



内水面の自然体験学習

## 魅力ある漁業経営の確立

最大限に活用したコスト縮減

県独自の急潮発生・大型クラゲ来遊予測技術の開発

活かした元気を地域資源を形成

### 漁協合併のメリット追求

- ← 長期計画の策定による漁業インフラの効率的な配置
- ← 燃料の一括購入・配送によるコスト削減



### 急潮・大型クラゲ対策



### リアルタイム海況観測



### 情報配信システム



### 漁村の多面的機能の発揮

- ← グリーンツーリズムなど都市漁村交流の推進
- ← 海岸保全施設の整備、漁港施設の改良や避難路の整備

## 1 策定の方針

水産業を取り巻く情勢は、水産資源水準の悪化と消費動向の変化により、漁獲量・漁獲金額が減少し、魚価も低迷するなど厳しいものがあります。また、漁業者の減少と高齢化により漁村の活力が低下しています。

このような厳しい事態に前向きに対応するため、新ビジョンでは、「漁業者が一丸となった魅力ある水産業の再生」を基本方針に、「水産資源の回復と維持」、「機能的な流通システムの確立」、「魅力ある漁業経営の確立」の三つの施策を柱として効果的に取り組みます。

念願の県一漁協が設立された今、これまでの漁協の垣根を取り払い、漁業者が一丸となって水産業の再生に取り組むことが必要です。この新しいビジョンに基づき、漁協など関係機関との連携を強化するとともに、新鮮でおいしい石川県の水産物の魅力を全国へ発信し、魅力ある水産業の復活に努めていきます。

## 2 期間

本ビジョンの計画期間は、平成19年度から27年度までの9年間とします。なお、策定後5年を経過した平成23年度に、その内容と進捗状況、並びに得られた成果を総点検し、その時点の社会経済的情勢の変化を踏まえ、必要に応じて見直しを行っていきます。

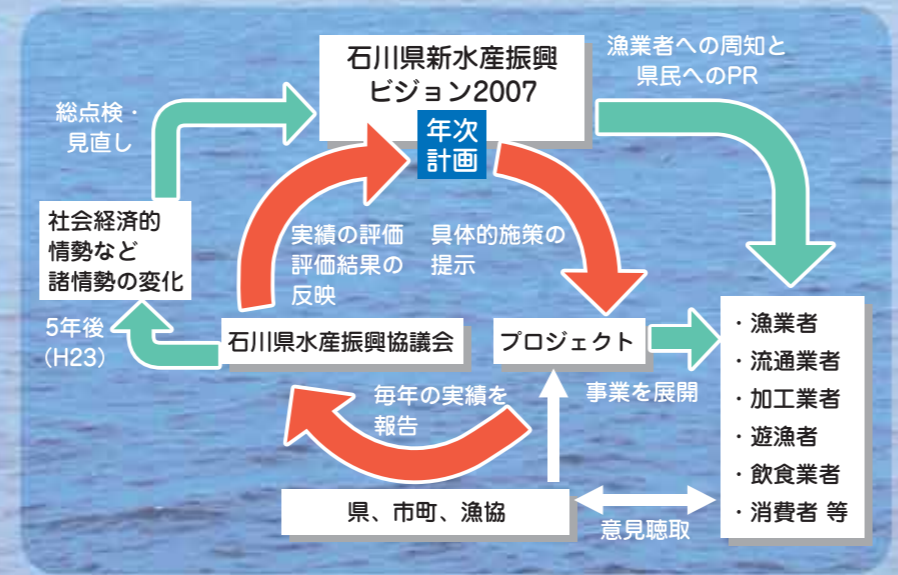
## 3 ビジョンの効果的な推進に向けて

効果的な推進のため、各プロジェクト毎に年次計画を作成し、その進捗状況と成果を検証していきます。そして、その時々の変化を踏まえながら、柔軟な姿勢で、随時必要な軌道修正を行い、プロジェクトを効率的に進めていきます。

なお、工程管理を行うに際しては、毎年、石川県水産振興協議会の意見を聴きます。

そして、これらの一連の検証・見直しについては、県単独の判断で行うことなく、常に漁業者、漁協、関係市町などの意見に耳を傾けながら、漁業現場重視の視点で、着実に取り組んでいきます。

そのためには、仲買人、卸売業者などの市場関係者、小売店などの流通業者、水産加工業者、遊漁者などからの関連情報の収集と蓄積、分析に努めていきます。



アマエビ（ホッコクアカエビ）



ブリ



サヨリ



地域資源を生かした地域振興（下佐佐波漁港）

### 石川県農林水産部水産課

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地  
TEL 076-225-1652 FAX 076-225-1656  
http://www.pref.ishikawa.jp/suisanka/index.html  
E-mail suisanka@pref.ishikawa.lg.jp

# 石川県 新水産振興 ビジョン2007

ダイジェスト版

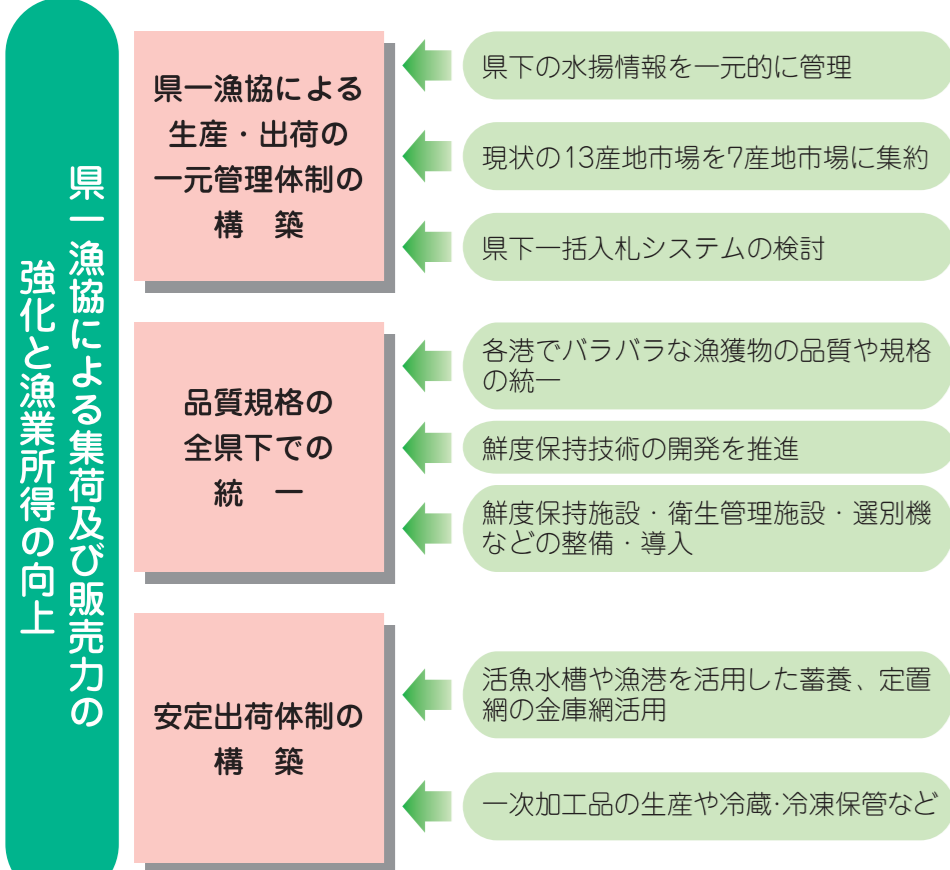
漁業者が一丸となった魅力ある水産業の再生

石川県



# 県一漁協の設立を機に、漁業者が一丸となった

## 機能的な流通システムの確立



県内産地市場のセリ（かなざわ総合市場）



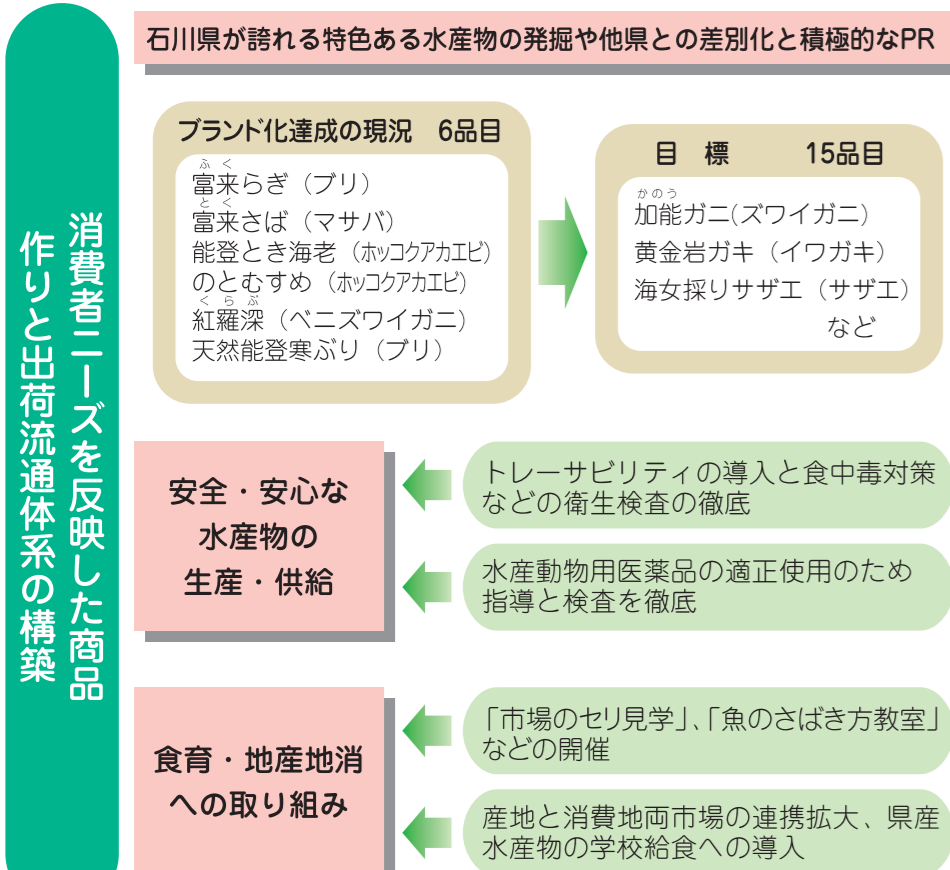
新鮮な石川の水産物（アマエビ）



加能ガニ（ズワイガニ）



給食風景



県一漁協による集荷及び販売力の強化と漁業所得の向上

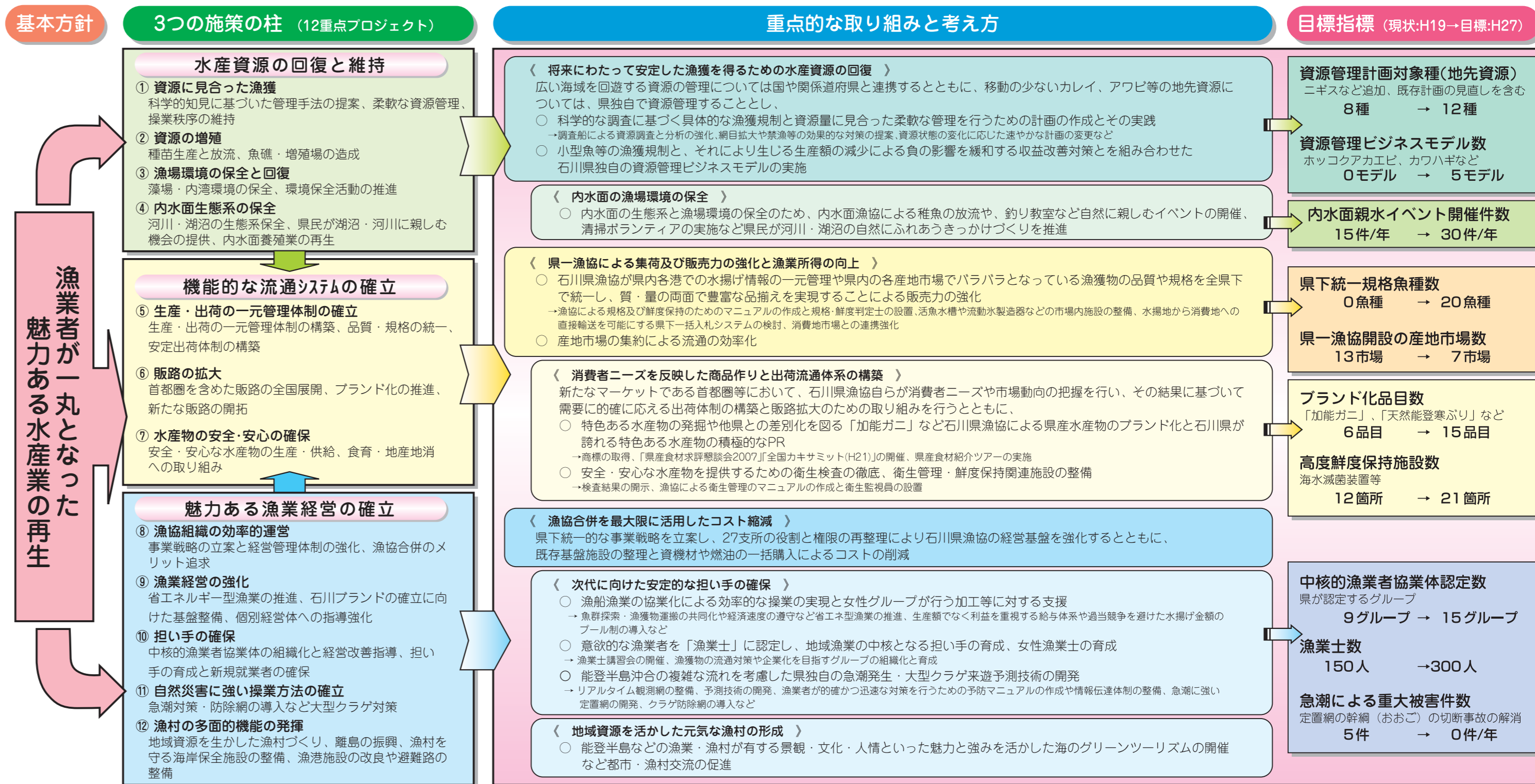
消費者ニーズを反映した商品作りと出荷流通体系の構築

# 「石川県新水産振興ビジョン2007」の概要

## ◆水産業を取り巻く状況

- 水産資源水準の悪化と消費動向の変化により、漁獲量・漁獲金額が減少すると共に、魚価は低迷。また、漁業者の減少と高齢化により漁村の活力が低下。
- 国際化の進展による水産物の世界的需要の高まりで、水産物の需給が逼迫し、我が国からの水産物輸出の増加や、輸入水産物の買い負けが発生。
- 国は、平成19年3月に水産基本計画を閣議決定。水産物の自給率の向上目標65%を設定し、「水産資源の回復・管理」、「水産物の安定供給」、「団体の再編整備」等に関する施策を展開。
- 県では、平成18年9月に県内27漁協が合併し、石川県漁業協同組合を設立したが（全国3番目）、いまだ旧組合（支所）を主体とした運営体制となっており、統一的な事業体系の構築が必要。

## ◆県一漁協設立を機に取り組むべき施策の体系（3つの柱と12の重点プロジェクト）



## ◆効果的に推進するための留意点

